

施策評価（令和3年度）

施策評価調査書

戦略1 秋田の未来につながるふさと定着回帰戦略			
施策1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	移住・定住促進課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

将来の秋田を支える高校生・大学生の県内定着や県外へ進学した大学生等の回帰を進めるとともに、秋田暮らしの魅力等の移住情報の発信強化や市町村、関係団体等と連携した移住者受入体制の充実強化を図り、本県への移住を更に促進します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)～(4)	
代表指標①	年度	現状値(H27)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
人口の社会減(人)	目標			△ 3,590	△ 3,080	△ 2,560	△ 2,050	H28実績値 △4,253
	実績	△ 4,100	△ 4,410	(△ 3,917)	(△ 2,910)	R3.11月判明予定		
	達成率			(90.9%)	(105.5%)	—		
出典: 県調査統計課「年齢別人口流動調査」	指標の判定			(b)	(a)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	・ 令和2年度の実績値は未判明だが、「秋田県の人口と世帯（月報）」による2年10月～3年5月の社会増減数の実績値（△2,944人）に、未判明である3年6月～9月の前年同期値（△22人）を加えた値は△2,966人（目標値の84.1%）となる。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率≥100% 「b」：100%＞達成率≥90% 「c」：90%＞達成率≥80%

「d」：80%＞達成率 又は 現状値＞実績値（前年度より改善） 「e」：現状値＞実績値（前年度より悪化）

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
県内大学生等の県内就職率(%)	目標			50.0	53.0	56.0	60.0	
	実績	45.9	42.2	45.3	42.6	46.7		
出典: 秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」	達成率			90.6%	80.4%	83.4%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	- 県内大学生に対して首都圏を中心に県外企業からの求人が旺盛な状況が続いていることに加え、県外企業の採用選考が県内企業よりも早いことや条件が良いことなどがあり、ここ数年の県内就職率は概ね横ばいで推移している。 - 大学生等の県内就職の促進に向けて、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」による県内企業情報の発信や合同就職説明会・面接会等の開催によるマッチング機会の提供を行った結果、令和2年度の実績は、前年度の実績を上回ったものの、目標には及ばなかった。							

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
就職説明会等への大学生等の参加者数 (人)	目標			1,000	1,030	1,060	1,090	
	実績	966	778	1,228	1,865	1,617		
出典: 県移住・定住促進課調べ	達成率			122.8%	181.1%	152.5%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外学生や企業の移動が制限されたことから、前年度に比べて実績減となったものの、県就活情報サイト「KocchAke! (こっちゃけ)」の周知に努めるとともに、サイトを通じて就職説明会等をPRしたほか、オンライン合同就職説明会の開催等により、工夫して情報提供等を行った結果、目標値を上回った。							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
高校生の県内就職率(公立・全日制・定時制)(%)	目標			68.0	70.0	72.0	74.0	
	実績	65.0	66.9	(65.3)	(67.8)	R3.12月判明予定		
出典: 文部科学省「学校基本調査」	達成率			(96.0%)	(96.9%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	39位	38位	40位	38位	R3.12月判明予定	
		東北	5位	4位	5位	4位		
	- 令和2年度の実績値は未判明だが、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査(3年3月31日調査)」における県内就職率は72.5%であり、元年度と比べて4.7ポイントの増となり、達成率は100.7%となる見込みである。 - 早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人の増加や、就職支援員等による求人開拓、学校独自あるいは各地域振興局や商工会議所等との連携による地元企業等の説明会を行う高校が増えたことなどにより、県内就職希望者の割合が高まった。 - 各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員による県内就職・職場定着の促進等により、県内就職の気運が高まり、県内就職希望者を着実に就職決定につなげたことで、県内就職決定率は99.0%(秋田県高等学校卒業者の進路状況調査。対前年度比△0.1%)と高水準となった。							

							施策の方向性(3)(4)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
移住者数(県関与分)(人)	目標			320	330	340	350	
	実績	293	314	459	494	576		
出典: 県移住・定住促進課調べ	達成率			143.4%	149.7%	169.4%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 首都圏相談窓口の開設、移住支援情報の提供、市町村の取組の進展等により、移住者数は着実に増加を続けている。 - 令和2年度は、きめ細かい相談対応や先輩移住者等団体と連携した移住希望者との交流会の開催、Aターン就職支援等の受入支援の取組により、前年度に比べ移住世帯数も増加し(R元: 229世帯→R2: 303世帯)、移住者数は目標値を上回った。							

						施策の方向性(4)		
成果・業績指標⑤	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
Aターン就職者数(人)	目標			1,000	1,050	1,150	1,300	
	実績	952	1,128	1,134	1,058	1,120		
出典: 県雇用労働政策課調べ	達成率			113.4%	100.8%	97.4%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	全国的に有効求人倍率は低下傾向にある中、令和2年4月以降、本県では全国を上回る水準が続いており、Aターン就職支援サイト「あきた就職ナビ」の有効登録者数は増加傾向にあるほか、Aターnfフェア等の就職イベントのオンライン開催による県内企業の参加数も堅調に推移していることから、2年度のAターン就職者数は、前年度よりも増加したが、就職面接に有効な対面型のAターnfフェア(6回)が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったこと等から、目標値を若干下回った。							

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進

【移住・定住促進課、高等教育支援室】	指標	代表①、成果①②
- 首都圏の県出身学生等に対し就職支援情報等を提供するため、東京事務所に「あきた学生就活サポーター」2名を配置し、大学訪問による情報提供や学生相談対応を行った(大学訪問97回<±0回>、学生相談対応延べ1,088人<+185人>)。 - 県内外の学生に対し県内企業等の情報を発信するための県就活情報サイト「KocchAke! (こっちゃけ)」を運営するとともに、秋田県就活情報総合誌を作成・配布した(サイト登録企業数: 令和3年3月末713社<+80社>、総合誌作成数4,000部)ほか、「秋田GO! EN (ご縁) アプリ」による就職情報の提供を行った。 - 女子学生のキャリアプランの形成に向けた意識を醸成するため、県内企業で活躍する女性社員を「あきた女子活応援サポーター」に任命し、女子学生との交流会を実施した(計5回、参加者数64人<+8人>)。 - 親子で県内就職を考える機会を提供するため、大学生等と保護者に向けた県内就職情報誌の作成・配付を行った(進学予定の高校3年生5,933人、大学2・3年生8,270人)。 - 県就活情報サイト「KocchAke! (こっちゃけ)」内のインターンシップ・マッチング機能を強化し、県内外の大学生の県内企業へのインターンシップの促進を図った(参加学生47人<+28人>、受入企業19社<+4社>)。 - 秋田への回帰・定着を意識させるため、新たに東北地方や新潟の大学と連携した業界研究セミナーを開催し、県外学生等と県内企業が面談できる機会を設けた(セミナー6回)。 - 学生の職業観の育成や学生と県内企業のマッチングを図るため、大学、短大、専修学校等の学生と県内企業が一堂に会する企業面接会や業界研究会等を開催した(合同就職面接会2回、業界研究会2回、合同就職説明会2回)。 - 県内大学では、地域経済団体や企業と連携し、大学生に早い段階から県内企業への関心を持ってもらうため、主に1・2年生を対象とした職場観察型1日インターンシップ(ジョブシャドウイング)、3年生を対象とした学内での合同企業セミナー、企業見学会等を実施するなど、学生と県内企業のマッチングの機会拡大を図った。 - 私立大学、短期大学、専門学校等が県内企業と連携して実施する人材育成の取組や、インターンシップなど学生の県内就職を促進する取組等に対して助成した(9件)。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 4月の緊急事態宣言を受け、就職活動における不安等を解消するため、東京事務所内に「あきた学生就活緊急サポートデスク」を開設し、大学生等の県内就職を支援した。 6月に対面開催を予定していた合同就職面接会が中止となったほか、業界研究セミナー6回のうち4回、あきた女子活応援サポーターとの交流会5回のうち3回をオンライン開催に変更した。 - 東京・仙台での対面開催を予定していた合同就職説明会(各1回)について、オンライン開催(計1回)に変更した。		

(2) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進

【移住・定住促進課、教育庁高校教育課】

指標

代表①、成果③

- ・ 高校生に早い段階から県内企業や仕事に対する理解を深めてもらうため、全校において、高校1年生向けに職場見学会や経営者講話等（学校独自の取組を含む）を実施するとともに、全地域振興局において、高校2年生向けに企業説明会を開催した。
- ・ 就職支援員（27人）、職場定着支援員（4人）を県立高校に配置し、生徒や保護者、教員に対して、地元企業の情報提供を行った。また、全ての県立高校で地域に根ざした企業を就職支援員が紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。
- ・ 就職情報ネットワーク会議（県内3地区毎に年3回開催）には、各校の担当者や、労働局、ハローワーク、地域振興局、移住・定住促進課等が参加し、各校の就職状況だけでなく、各地区の県内企業における求人情報、県の施策等について情報の共有を行った。
- ・ 就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等の取組により、県内就職者の一年後の離職率は前年度と同程度となった（6.6%＜+0.4ポイント＞）。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・ 県全体事業として行う高校生のインターンシップ推進事業は中止となったが、一部の高校が地域の企業と連携を図り、個別に就業体験活動を実施した。

(3) 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化

【移住・定住促進課、教育庁生涯学習課】

指標

代表①、成果④

- ・ 首都圏相談窓口「Aターンサポートセンター」（東京都有楽町駅前 NPOふるさと回帰支援センター内）において、相談者のニーズに即した情報発信やきめ細かい相談対応を行った（Aターンサポートセンター相談対応件数255件＜△342件＞）。
- ・ 大規模移住相談会（オンライン開催）に出展するとともに、首都圏の本県ゆかりの団体との連携、メディアの活用による移住情報の発信を行った（大規模移住相談会（ふるさと回帰フェア、JOIN移住・交流フェア）での本県ブースの相談対応件数7組7人＜△32組△43人＞）ほか、新たに「あきた移住・就業フェア」を開催した（参加者数136人）。
- ・ 北秋田市移住定住ネットワークセンターを配信会場に、新たに移住者等団体と連携し、移住者の視点を取り入れた移住情報を発信するオンラインツアーを開催した（参加者数43人）。
- ・ 県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業育成プログラムを実施した（オリエンテーション、セミナー等7回開催、参加者数延べ285人＜+16人＞）。
- ・ 秋田県の概要や県・市町村の移住関連施策、移住者の実体験などを紹介する「移住ガイドブック」を作成し、Aターンサポートセンターに配架したほか、県内外で配布した（合計8,000部）。
- ・ 「移住ガイドブック」や「あきた移住・就業フェア」において、県外の児童生徒及び保護者に探究型授業や体験活動等の本県の優れた教育環境を中心とした魅力発信を行った。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・ 4月の緊急事態宣言を受け、6月上旬までの間、Aターンサポートセンターでの対面相談が中止となったほか、1月の緊急事態宣言後、各道府県相談窓口が2交代制での対応となり、相談対応件数は、大きく減少した。
- ・ 大規模移住相談会は、7月の対面開催が中止、以後の2回はオンライン開催となったほか、大規模移住相談会等の首都圏でのイベントもオンライン開催となった。
- ・ 県外の児童生徒等を対象とした探究型授業等を実施する秋田型教育留学が中止となった。
- ・ 地方回帰を志向する傾向の高まりを契機に、首都圏在住者をターゲットに秋田暮らしの魅力や本県、市町村等による移住支援に関する動画配信・ウェブ広告等を掲出（10～2月、動画視聴回数1,501,919回）したほか、市町村と連携し、秋田暮らしの魅力を感じることができる移住体験オンラインツアーを実施した（13市町村、参加者数延べ320人）。
- ・ リモートワークの普及を踏まえ、人材誘致という新たな視点からの移住の拡大を図るため、首都圏企業等に対してリモートワークによる秋田暮らし等をPRするためのパンフレット（計25,000部）の作成・配布や動画の制作・配信、新聞広告の掲載のほか、上場企業等（3,962社）を対象としたリモートワーク移住の意向等に関するアンケート調査等を実施した。

(4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化

【移住・定住促進課】

指標

代表①、成果④⑤

- ・ (公財)秋田県ふるさと定住機構との協働により移住相談窓口を県内に設置・運営し、移住希望者や既移住者からの相談・支援対応を行った (相談対応件数421件<△16件>)。
- ・ 移住のための引越費用や冬季生活用品の購入費用などの移住に伴う経済的負担に対して助成を行った (226件<+43件>)。
- ・ Aターンプラザ秋田 (東京事務所内) おける職業紹介・相談対応 (相談者数597人) に加え、新たにAターンフェアをオンライン開催 (参加者数135人) し、県内就職希望者と県内企業のマッチング機会を提供するなどAターン就職支援を行った。
- ・ 移住者の連携・交流や、新たな移住者等団体の創出を促すとともに、移住情報の発信や定住サポートの担い手を育成するため、地域振興に関心を持つ移住者を対象とした研修会を2回実施した (研修会参加者数延べ47人<+15人>)。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・ 対面型のAターンフェア (東京3回、仙台1回、秋田2回:計6回) は全て中止となり、オンライン開催 (計2回) に変更した。
- ・ 地方回帰を志向する傾向の高まりを契機に、「あきた就職ナビ」をはじめとするAターン求人情報等について、大手転職情報サイトに広告を掲載 (11~2月) したほか、Aターン求職者にダイレクトメール (計5,296通) を送信した。
- ・ リモートワークの普及を踏まえ、首都圏企業等への訴求力の高いリモートワーク拠点施設を整備する事業者に対して助成した (対象事業者2社、R2年度完成1社、3年度へ繰越1社)。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「人口の社会減」は「n:未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和2年10月~3年5月の社会増減数の実績 (△2,944人) に、未判明である3年6月~9月の前年同期値 (△22人) を加えた値は△2,966人、達成状況は84.1%で「c」相当であるほか、成果・業績指標①「県内大学生等の県内就職率」や成果・業績指標⑤「Aターン就職者数」も前年度を上回る実績となったものの、目標値を下回る結果となった。 ● 一方で、就活支援の強化や、移住・Aターン就職に関するきめ細かな相談対応、情報発信等を行った結果、成果・業績指標②「就職説明会等への大学生等の参加者数」や成果・業績指標④「移住者数」が目標を上回るなど、社会減の抑制につながる成果が現れてきている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

● 定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		高校生や大学生の県内就職が進んでいる。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	5.7%	4.4%	5.7%		+1.3
	十分 (5点)	0.4%	0.3%	0.6%		+0.3
	おおむね十分 (4点)	5.3%	4.1%	5.1%		+1.0
	ふつう (3点)	28.9%	31.1%	32.4%		+1.3
	否定的意見	49.1%	47.8%	45.2%		△2.6
	やや不十分 (2点)	26.0%	25.6%	25.7%		+0.1
	不十分 (1点)	23.1%	22.2%	19.5%		△2.7
	わからない・無回答	16.3%	16.7%	16.7%		+0.0
	平均点	2.21	2.22	2.30		+0.08
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.30」で、「ふつう」の3より0.70低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は5.7%、「ふつう」は32.4%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は45.2%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は38.1%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・学生は修得した専門分野を活かしたい志向が働き、どうしても地元に残らなければならない学生だけが県内に留まっている感じがする。（男性／60歳代／秋田地域） ・大学生の県内就職に関して、県内の企業は、長く働き続けることができることや、福利厚生が充実した働きやすい職場であることなどの魅力をもっとアピールすべき。（男性／20歳代／由利地域） ・働く上での条件（賃金、仕事内容、福利厚生等）が合わなければ定着は望めないと考えます。企業説明会も大切ですが、新規採用を希望する企業の要望と学生の職業観に着目した取組が必要と思います。（女性／20歳代／由利地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等 により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 県内大学等では、理系学生の県内就職率が低い状況にあるが、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを生かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、学生や企業の県外をまたぐ移動が制限されることが想定され、学生が必要な就職情報を入手しにくい状況にある。 ● 働く上での条件(賃金、仕事内容、福利厚生等)が合わなければ定着は望めない。企業説明会も大切だが、新規採用を希望する企業の要望と学生の職業観に着目した取組が必要と思う。(県民意識調査より)	○ 学生が低年次から県内企業を就職先としてしっかりと意識できるよう、県は、大学等が学生に対して行う県内企業と連携した取組や情報発信の取組をキャリア開発支援という形で引き続き支援する。 ○ 全国を対象とするオンライン就活イベントや、東北地方・県内大学等における対面型イベント、オンライン・対面型の女子活交流会の開催を組み合わせながら実施する。 ● 県就活情報サイト「KocchAke! (こっちゃけ)」において初任給や福利厚生等の採用情報を提供するとともに、企業説明会等において、学生に求める能力や具体的な仕事内容を明示するほか、若手先輩社員との交流等を通じ、県内就職への理解と不安解消に努める。
(2)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響と相まって、高校生の県内就職率は、前年を大きく上回る見込みとなり、地元志向の継続が予想されるものの、業種別求人のはらつきがある。 ○ 本県の高校卒業者の3年後の離職率(平成29年3月卒業者:33.4%)は、全国平均(同:39.5%)を下回ったものの、依然として高い水準にある。	○ 新たに配置した「若者定着支援員」により、高卒求人開拓の強化、各高校に対する情報提供等の充実に努める。 ○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどフォローアップを行う。また、離職者のうちどのくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。
(3)	○ 移住を希望する方の個々のニーズに対応した情報や、移住潜在層を含めた幅広い層を対象とした情報の発信が不足している。 ○ これまでオーダーメイド型教育留学や短期チャレンジ留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、移住に対して好意的な意見を持っているものの、実際に移住に結びつく件数は少ない。 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京圏からの転出者数が増加傾向にあるが、今後も地方回帰の動きは継続し、他県との移住者獲得競争が激化することが見込まれる。	○ 市町村等と連携したきめ細かな情報提供や先輩移住者の体験談、秋田暮らしの魅力のPRなど移住希望者の多様なニーズ・関心に応える情報発信を行うとともに、先輩移住者団体等と連携し、移住潜在層を含めた幅広い対象に対して、先輩移住者の視点に基づく秋田暮らしの魅力を発信するほか、地域生活や仕事の体験談などの秋田暮らしを意識づける機会を提供し、将来の移住につながる「人が人を呼ぶ」好循環につなげていく。 ○ 市町村と連携し、留学体験の実施場所の拡大や内容の充実に図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。 ○ 秋田暮らしの魅力を発信する首都圏集中プロモーションや市町村と連携した移住体験オンラインツアーを実施するほか、リモートワークによる移住を実施する企業や社員等に対し移住体験やサテライトオフィス整備、リモートワーク移住に要する経費に対して支援する。

(4)	○ 首都圏を中心に高まりつつある「ふるさと回帰」の動きを受け、移住者数は年々増加しているが、移住希望者からの相談においては、移住後の生活に関する不安の声も寄せられている。 ○ 20～40歳代の若い世代の移住希望者の多くが企業への就職を希望しており、就職に関する相談が多い。	○ 令和元年度に構築した移住サポートシステムを活用し、市町村や移住支援機関等と連携した一体的な移住者サポートに取り組むとともに、先輩移住者団体による交流会や地域活動への参加のきっかけづくりを通じて、移住者が安心して生活できるよう支援する。また、移住希望者が秋田の暮らしをイメージしやすいように、移住者団体のネットワーク化等を働きかけ、移住者目線で生活の実感を発信する機会をより多く創出する。 ○ Aターンプラザ秋田での相談対応やAターンフェアの開催に加え、「あきた就職ナビ」の更なる活用を図るほか、企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアを開催するなど、Aターン就職のあつせんを強化する。また、大手転職情報サイトに広告を掲載するとともに、Aターン求職者にダイレクトメールを送信する。
-----	--	--

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。
